

## 第六十三回

## 参議院法務委員会議録第三号

昭和四十五年三月十二日(木曜日)

午前十時三十九分開会

## 委員の異動

三月十二日

辞任

木島 義夫君

補欠選任

玉置 猛夫君

出席者は左のとおり。  
 委員長 理事  
 小平 芳平君  
 後藤 義隆君  
 亀田 得治君  
 山田 智君  
 上田 稔君  
 江藤 竜男君  
 玉置 猛夫君  
 小林 武治君  
 小林 武君  
 山崎 太郎君  
 大竹 安原君  
 伊藤 義樹君  
 新谷 正夫君  
 寺田 治郎君  
 佐藤 千速君  
 大内 恒夫君  
 隆矢 敬義君  
 法務省民事局長  
 自治省税務局長  
 最高裁判所長官代理者  
 最高裁判所事務  
 最高裁判所事務  
 総局經理事務  
 総局刑事局長  
 事務局側  
 常任委員会専門  
 一見 次夫君

説明員

法務省官人国管理  
局総務課長 西澤憲一郎君

## 本日の会議に付した案件

○訴訟費用臨時措置法の一部を改正する法律案  
(内閣提出)

○戸籍法の一部を改正する法律案(内閣提出)

○検察及び裁判所の運営等に関する調査  
(法務省及び裁判所の管轄等に関する件)

○委員長(小平芳平君) ただいまから法務委員会を開会いたします。

委員の異動について御報告いたします。

本日、木島義夫君が委員を辞任せられ、その補欠として玉置猛夫君が選任されました。

○委員長(小平芳平君) 訴訟費用臨時措置法の一部を改正する法律案及び戸籍法の一部を改正する法律案を便宜一括して議題といたします。

まず、政府から提案理由の説明を聴取らせておきます。小林法務大臣。

○國務大臣(小林武治君) 訴訟費用臨時措置法の一部を改正する法律案について、その趣旨を説明いたします。

この法律案は、民事訴訟及び刑事訴訟の証人、鑑定人等の日当、宿泊料等の最高額をそれぞれ増額しようとするものであります。

第一点は、日当の増額であります。現在、民事訴訟における当事者及び証人並びに刑事訴訟における証人の各日当は、その最高額を千三百円と定められ、また、民事訴訟における鑑定人等及び刑事訴訟における鑑定人等の日当、宿泊料等の最高額をそれぞれ増額しますが、最近における経済変動等を考慮いたしまして、いずれもその最高額を引き上げることと

し、当事者及び証人の日当につきましては千六百円に、また鑑定人、国選弁護人等の日当につきましては千四百円に、それぞれ改めようとするものであります。

第二点は、宿泊料並びに鉄道及び汽船の通ずる水路を除く旅費すなわちいわゆる車賃の増額であります。現在、民事訴訟及び刑事訴訟における証人、鑑定人等の宿泊料及び車賃の最高額は、国家公務員が出張した場合に支給する宿泊料及び車賃の定額に準じて、宿泊料については特別区の存する地等においては二千円以内、その他の地においては千六百円以内と定められ、車賃については一キロメートルごとに八円以内と定められているのであります。政府におきましては、国家公務員の旅行の実情等にかんがみ、国家公務員について内国旅行における宿泊料等の定額を引き上げる必要を認め、別途今国会に国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律案を提出いたしましたが、証人等の宿泊料及び車賃につきましても、右の法律案における取り扱いに準じて、それぞれその最高額を引き上げる必要があると考えられますので、今回、宿泊料につきましては、特別区の存する地等においては二千七百円、その他の地においては二千三百円、車賃につきましては一キロメートルごとに十三円に改めようとするものであります。

以上がこの法律案の趣旨であります。

何とぞ、慎重御審議の上、すみやかに御可決くださいますようお願いいたします。

次に、戸籍法の一部を改正する法律案につきまして、その趣旨を御説明いたします。

現行戸籍法によれば、出生及び死亡の届け出は、事件発生地においてすべきものと限定されておりますが、届け出人の便宜をはかるため、事件本人の本籍地または届け出人の所在地であるものとするほか、事件発生地でもすることができるよ

うに、戸籍法の一部を改正しようとするものであります。

なお、これに伴い、戸籍法と同様の趣旨で定められている死産の届け出に関する規程及び墓地、埋葬等に関する法律等の一部につきまして、附則において、戸籍法の改正と同趣旨の整理をしようとするとあります。

以上が戸籍法の一部を改正する法律案の趣旨であります。

何とぞ、慎重御審議の上、すみやかに御可決くださいますようお願いいたします。

○委員長(小平芳平君) 以上で説明は終了いたしました。

両案に対する自後の審査は後日に譲ります。

○委員長(小平芳平君) 次に、検察及び裁判の運営等に関する調査を議題といたします。

○鷹田得治君 先般、參議院の法務委員会で国政調査のための委員派遣がありまして、その際に現地においていろいろ要望もあり、またわれわれとしてもなるほどこういう問題は至急処理しなければならぬというふうな問題に若干ぶつかったわけでありまして、そういう点につきまして具体的にひとつ指摘をして大臣ほか関係者の御意向を承っておきたいと思います。

これは、単に承るだけじゃなしに、何とか処理を一つずつしていくもらいたい、こういう趣旨でお伺いするわけであります。いろいろございますが、まず法務省関係から順次申し上げたいと思います。

法務省関係で、まず第一は、神戸市の法務合同庁舎、ここに暖房用の石炭燃料ボイラーが現在使われておるわけですが、ここから出る煙が近隣から非常に苦情が出ておるわけです。これに対しても、事件発生地でもすることができるよ

も神戸地検の検事正に対しても勧告文が来ておりまします。あるいはまた、資料によりますと、「橋通附近住民」、こういう署名で検察官に対してもはがきが舞い込んでおりますが、そのはがきの中にはこういうことが書いてある。「拝啓一筆苦言申し入りますが公害に関しきびしく市民に対処する貴府が暖房の噴煙を一度とくに御覽下され度く役人の身勝手あきれ申し短時間とは云へ今後共続く節はフィルムに取り本庁又はマスコミの話題としたします事御承知下さる様」、こういう投書が行つておるんですね。お聞きしてみると、あそこは官庁街ですが、もとほんの石炭ボイラを使っていたようですが、最近ではほとんど重油燃料に切りかえ、この法務合同庁舎のものだけがこういうふうに取り残されておる。そのため非常に目立つわけなんですね。これは法務省にも何とか早くこのことを解決してほしい要望が地元の役所からも出でるようですが、いまだに片づかないで困つておるんだ。これはまことにもともなことなんとして、その後この問題について何か具体的な処理の方針というものをきめられたのかどうか、まずこの点をお伺いいたします。

○政府委員(伊藤榮樹君) 御指摘をいただきまして、たいへん恐縮でございます。先生の御指摘のよう、昨年十一月ごろ現地から、いろいろ暖房用ボイラのことで近隣から苦情が出ておるし、神戸市からも勧告を受けておるという実情の報告がございました。さっそく私どもでも現場を見まして、これは取りかえなければいかぬというふうに判断したわけでございますが、何せ取りかえ作業中暖房が切れてしまひますので、現在のところでは、この冬暖房期が終わり次第重油燃料のものに切りかえたい、こういうふうに考えております。

○鷹田得治君 取りかえの工事というのは、期間は相当かかるのですか。

○政府委員(伊藤榮樹君) 私もしろうとございまして、詳細を熟知いたしませんが、工事額にいたしまして約五百万円くらいのもので、やはりか

れこれ一ヵ月くらいはボイラがとまつてしまふうになつておるんだということです。

○鷹田得治君 これはもう少し何か事前の準備等をきちんとやればもつと早くできるんじゃないかなといふうに、これはしらうとなりに考えるんで

すがね。

○鷹田得治君 これはもう少し何か事前の準備等をきちんと仕組んできて、実際の工事現場では非常に短時間でやる。この技術の進歩しておるときですからね、一ヵ月もかかりやせぬのじやないかと私は思ふんですがね。で、やはりこれは法を守る立場の検察官のことですからね、それが一週間ぐらいで片づくものであれば、多少の不便をしのいででも片づけてしまふうというくらいのやはりきちんとした姿勢があつていいんじゃないかというふうに私たち思うんです。もう取りがえるという方針なももうひとつ、こういう問題が非常に社会的な関心を集めてもおるときだけに、少し私は姿勢がなまぬるいように感ずるんです。一ヵ月ということがまず問題になるかもしませんが、技術的に私はこれがもつと簡単にいくと思うんです。その辺、

それから第二は、これは大阪の入管ですが、実際にはどういうふうな具体的な計画

を立てるんだ

いふうに思つた

いふうに思つた</p

が、御指摘のような状況でございますので、大阪関係の三つの施設につきましては、予算事情の許さ限り、なるべく早い機会に計画いたしたいとかのように考えておるわけでござります。  
○鶴田得治君 そうすると、三つの合同庁舎といふものを現在の大阪法務局の場所に計画をしておるということですが、いま課長から御説明のあつたように、大阪法務局自体も非常に手狭なんですね。これはもう外来者がそのために非常な不便を感じておるというのが実情です。そういう二つの不便なもののが重なつておるわけですね。だから、これはいまのようだ考え方と、方針といふものだけじゃなしに、来年度からでも具体的なやはり着手をしてもらいませんと、来年から着手としてもそれはなかなか完成までには年度がかかるのだと思いますが、それぐらいにこれはやつてもらわぬといかぬのじゃないですかね。  
地元でもらった資料ですが、大阪法務局で徴収する登録免許税ですね、これが年間百四億、手数料が二億八千万——これは昭和四十三年の数字ですね。昭和四十四年度ですと、税金のほうが百十二億、手数料が三億三千万と、毎年こう非常に上がっているわけですね。ところが、それにに対する大阪法務局の予算は、昭和四十三年度が約五億五千万、四十四年はちょっと書いてありますけれども、それは金の入ったものをそれだけ使うといふのじゃ、これは国の政治は成り立ちませんが、あまりにもアンバランスが大き過ぎるじゃないか。やはり職員にしてみれば、それだけの収入手続というものをやるために、やっぱり間違いがあるてはいかぬと、お金のことですからそういうふうなんでしょうね。気持ちわかると思うのです。だから、もう少しきちんととした職場に早くしてほしい。気持ちの一篇として、そういうことを言いたいということです。気苦労などもするわけですね。だから、もう少し予算案では何もないわけですね、調査費もないようですが、もう一つ昭和四十六年度には着手できるような方向でやれないのですか。

○政府委員(伊藤榮策君) いま仰せになりますと、まことに私どもとしましてもありがたいお話をで、ほんとうに心から私どもも何とか早くしたいと思つておるわけですが、何ぶん、下へございまして、現にこの程度に困つておるところが他にもあつたりいたしまして、たとえば、現在でございますと、名古屋の法務局等を計画をいたし、それとこれとが一体金額的に一緒に一つのさいふから出せるかどうかという問題もございまして、仰せの御趣旨は非常によくわかります、私もどもそうしたいと思いますので、なるべく早い機会に実現できるように努力いたしたいと思いますが、なお若干検討してみせんと、私ども事務的な立場といたしましては、四十六年度からすぐもう取りかかるかどうか、その辺はいまの段階ではどうもはつきりと申し上げかねる、なるべく早い機会にやらしていただきたいと思っておるわけでござります。

のように、私が申すように、五ヵ年計画に縮めて、画期的なひとつこれらの計画の立て直しをしたい、かように考えております。したがって、であります。ただお話をのよなことも早くに実現できるよきるだけお話をのよな大きな改築計画の変更はできませんから、これもひとつ私がやはり正面に出て話を進めたい、かように考えております。

○鷲田得治君　まあひとつ小林法務大臣の腕を大いにふるうてもううて、ぜひこれは促進してほしいと思います。ことに法務局の場合、これは大阪でもそうですが、あれだけのたくさんの書類を預かっていて、火災にでもあつたら大へんなことになります。そういう心配のある法務局がほんとうに全国にたくさんあるわけでして、大阪だけじゃなしに、これはひとつ画期的な何か促進策をとつてもらいませんと、権利書があるのでありますから。まあ普通の役所は大体人がいるだけです。それから行政関係の書類ですからあとからでもまた思い出してつくれるというような可能性のあるものが多いわけなんですが、これはそういうわけにまいりません。だから、ぜひいまの大臣の考え方で促進をしてほしいと思います。

これは戸舎ではないのですが、民事局長にちょっとお尋ねしますが、登記所の地図ですね、地図が、これが非常に古くて、そうしてまた現状と必ずしもマッチしておらぬというのが真相のようです。したがって、分筆とか合筆とかいうことになりますと非常に困る問題も起きたり、閲覧してもはつきりしないというふうなことがあつたり、これは非常な不便を感じておることは事実なんですね。図面の補修なり整備という問題について、これも相当時間をかけなければならぬと思いますが、何か積極的に取り組む必要があるのじやないかと思うのですが、これは実際に、裁判所なり、あるいは弁護士なり、そういう関係者の諸君からも強く出ておる要望なんですね、図面の整備というものは。

それからもう一つは、謄本をもらつても不鮮明

だというのですね。原本 자체が非常に不鮮明な場合もあるだろうし、まあその場合には原本自身を早くつくり直していくかなきやどうにもならぬ。しかし、まあ原本はきちんとしていても、写す機械がどうも悪いものだからはっきりしない、そういうものが法廷などにも出てくるというふうなことで、関係者が非常に困っているわけですね。こういう苦情もだいぶん聞かされたわけですが、こういう点について民事局としてどういうふうに処理されるのか、ひとつ考え方を承っておきたいと思います。

○政府委員(新谷正夫君) いろいろ法務局の問題点につきまして御指摘をいただきまして、恐縮に存じます。

最初にお尋ねの地図でございますが、これは御承知のように明治初年の地租改正の時代からの沿革がございまして、税務署から引き継ぎましたそのままの状態で大部分は現在まで至つておるのをございます。あの地租改正のいきさつがいろいろござりますために、地図そのものが必ずしも正確なものではなかったのでございますが、登記所で引き受けました以上は、これを正確なものにして、権利関係を明確にしていくということはどうしても必要なわけでございます。ところが、残念ながら現状はただいま御指摘のとおりでございまして、私どもとしましては地図の整備ということが非常に重大な関心事の一つになつておるのであります。もうすでに数年来いろいろの試みをやっております。たとえば土地改良あるいは区画整理等の場合にでき上ります図面、さらに国土調査事業によってでき上ります図面、こういったものもできるだけ登記所で利用できるものはそれを取り入れていこうということのはかに、さらにはいろいろ市町村等で備えつけある比較的精度の高い図面もございます。こういったものをマイラーで取りまして、それを登記所の備えつけの地図に利用しようということを年来やつてまいりておるわけでございます。この問題はたいへん重要な問題でございますだけに、私どもも一つの予算

上の重点としてこれまでやつてまいしたわけでござります。ただ、そのような地図の手がかりのあるところはその方法もとれるわけでございますけれども、ごく一部でございますけれども地図が必ずしもないところもあるようでございます。こういったところにつきましては、やはり新規に測量いたしまして地図の作製にかかる必要がございます。これはなかなか重大な問題でござります。現に国土調査を経済企画庁でやつておられますのが、このほうとも緊密な連絡をとりながら、できるだけこれを推進していただくようにお願いはいたしておりますわけでござりますけれども、登記所で必要としたしますものと国土調査の面でやつておられます面が必ずしも一致しない面でございます。そこで、最近経済企画庁等とも相談をいたしまして、この仕事の分野をもう少しお互いに明確にして、法務省でやれるものは法務省で積極的にやれないとどうかということも協議いたしておるのでございます。その着手いたしました準備作業といたしまして、実はモデル的に若干のところを指定いたしまして、実地に測量いたしまして地図の作製作業もやつてまいりました。来年度もそれをさら推进してまいりたいと、このように考えておるわけであります。

とにかく多忙のきわみを尽くしておるわけであります。そのような状況下でつい事務の扱いが粗漏になると場合もあるのじやないかというようなことを私心配いたしておりますけれども、ただいま申し上げますように、この点はたいへん重要な問題でござりますだけに、機会をつかまえまして、そういうことのないよう指導をいたしておるわけでございます。そのためどのようなことをしたらいいかということが問題になるわけでござりますが、これは原本が、御指摘のように、不鮮明なもののがございます。終戦直後の粗悪な用紙を使って登記簿をつくりましたものは、機械になかながうまい乗つておりません。そこで、まずその根源を直す必要があるうと/or>ので、これも前にも申し上げたのでござりますが、粗悪用紙の移記作業と称しまして、悪い用紙を使った登記簿の改正作業をやらせております。これが完成いたしますと、機械にも乗りやすくなりますし、また登記簿そのものの保存の面から申しましても有用であるうかと思いまして、鋭意その点につきまして努力もいたしておりますような次第であります。

重点項目といたしましては、いろいろの複写機がござりますけれども、合わせまして全部で約三百七十台くらい購入の予定でございます。その金額は約四千九百万円をちょっととこえるぐらいいの金額になつております。

いずれにいたしましても、現在の登記所の事務量の増加に対処しますために、増員のほかにこういった内部的な事務の取り扱いの方の積極的な改善が必要であろうと思いまして、そのほかにもいろいろござりますけれども、ただいま御指摘の点につきましては、ただいま申し上げますような状況で、積極的に私どもとしましては推進してまいりたいと、このように考えておる次第でござります。

○鶴田得治君 詳細な御説明をいただきまして概略わかりましたが、いま昭和四十四年度についての予算上の数字もお聞きしたわけですが、そういうアンボでいきますと、まあ大体図面なりあるいはまた贈本を出す場合でも、整備されたというふうなかつこうになるまでには何年間ぐらいかかるんですか。

○政府委員(新谷正夫君) まあ、いろいろの問題がからまつてしまりますので、一がいには申し上げられませんが、あと四、五年すればかなり整備するんじゃないかと思います。これは、先ほど大臣もおっしゃいましたけれども、登記所戸舎の整備そのものもテンボがのろいといえ巴のろいだろうと思います。事務の効率を上げますためには、私が申し上げましたように、ただ事務的な面だけの問題でなくして、執務環境が非常に影響するわけでございます。これは具体的に申し上げれば例は幾らもございますが、たとえば東京の日本橋の登記所というものがございます。これは商業登記専門部署を講じたのでございますけれども、それでもまだ十分でなかった。そこで思い切って、現在仮

○**鶴田得治君** その来年は相当複写機のいいのを買ひ入れるということですが、古くてあまり性能のよくないいやつですね、これはどういうふうにされるんですね。それを使つておれば、どうしてもそのやつは不鮮明だ。だから、これは普通ならば、ちょっとと早く処分してもらつて、もつたいいと思われるものであつても、事柄がそういうふうな本という問題ですから、そういうものはいつまでも使わないで、新しいのが一方にあるわけですから、何とかそういうのは全部ほかへ回すなり、あるいは同じ国家の機構なんですから、多少薄くていいという役所はないだろうが、まあこんな程

○**鶴田得治君** 厅舎でございますけれども、厅舎の中の倉庫と事務室との関係、あるいは事務机の置き方、そういった点に思い切つて新しい試みをとつてみたのが、全部その日に処理できるようになつた。これは一にあげて厅舎のあり方の問題だつたと思うのでございます。そういった厅舎の問題と事務抄本の交付に約一週間ぐらいかかるつておりましたのが、全部その日に処理できるようになった。これは二にあげて厅舎のあり方の問題だつたと思ふのでございます。そういうたしまだいまのところ全紙にいたしましても、これはまだいまのところ全府についての計画ではございません、比較的忙しいところについてのまず処理としていまやつておるわけでございます。それが終わらまして、さらに引き続いてその他の登記所にも及ぼして、いこうということでございまして、とりあえず緊急を要するところをいまやつておるわけでございます。しかし、先ほど申し上げましたように、あと四、五年もしますれば、広舎の整備もある程度完了いたしますようし、また事務の体制もかなり整つてくるんじやないかという感じがいたしております。まあこれからもいろいろ問題が出てこようかと思いますけれども、私どもいろいろの面に恵をしほりまして、できるだけ積極的にこの問題を解消する方向に努力いたしたいと考えております。

度でも使えるというふうな個所がほかにあればそちらに回すなりして、その古いやつ、悪いものとわかつておつてそれを使わせ、苦情が来るのはそれを使っておる担当者のところに来るわけですね。だから、担当者としてはどうにもならぬわけです。その辺のところを思い切って何か処分するよな——処分する以上は、それに対する取りかえをこれは当然大蔵省考えるべきなんです。事柄の性質上当然そうすべきだと思いますが、普通の処分の概念よりももっと早くそういうものを処理してしまう、そういうことはできませんか。

○政府委員(新谷正夫君) この複写機につきましては、登記所の機械化を考えました最初からの問題でございまして、ただいま御指摘のように、性能がだんだん悪くなってくることは、これは避けられません。それをどうしておるかということでおございますが、複写機の配付が十分でない時代におきましては、ただいま御指摘になりましたように、比較的忙しくない登記所へそれを回していくと、そうして忙しいところには性能のいい新しいものを導入する、こういう措置を講じてまいりました。しかし、おかげさまで、来年度の予算で購入いたします機械を含めますと、いま複写機の総数が日本全国で約二千台ぐらいになっております。そういたしますと、大体各登記所におおむね行き渡っている状況になつております。この上は、性能の悪いものが出来れば、やはりこれは新しいものと取りかえていくべきである、いわば機械の更新でございます。古いものは廃棄し、そこへ新しいものを導入していく。さらに、今後も可能な限りこれはできるだけ活用していく必要がございますので、ある程度のものは末端のそれほど忙しくない登記所に保管転換をするようなこともありますけれども、これから措置としてもあると思いますれば、これからの措置といたしましては、この急速に動いておる情勢に対処しますためには、できるだけ性能のいい新しいものをどんどん取り入れていくべきであろう、このように考えております。古くなつたものは、当然これは廃棄いたしまして更新していくといふこ

となるだらうと考えます。

その後に大型化と、あるいはスピードの速いもの

○鶴田得治君 これは希望ですが、予算等に制約されておる事情はわかりますが、登記所なんかの場合には、とにかくいいものが出てきたら、全部が各官庁に行き渡るというふうにやつぱり早くやつてほしいですね。そうせぬと、登記所によつて非常に鮮明な原本をもらえる、ある場所ではどうもはつきりしないということになると、責任はそれは機械にあるのですけれども、どうしてもその登記所に苦情が来る、担当者も忙しい仕事をやっておりながらおもしろくない、そういうことになるわけでして、普通のこの物件の更新という事柄の性質上これはひとつ希望しておきます。大臣にもひとつその点を……。

それではもう一つ、神戸の入管の関係ですが、

ここでも具体的に視察をしてなるほどと思われたことが一、二点あるのですが、一つは、神戸港が非常に大きくなっているのですね。新しい桟橋ができたり、ボート・アイランドというのですが、新しく港の中を埋め立てて、そしてそこに船がたくさん着く。これは一部すでに使用しておりますね。そういう関係で船が足らないということを言つているのです。現在の船は昭和二十八年と三十二年に一隻ずつつくつもらつたが、第一速力

がのろいといふのですね。非常に忙しいときに、のろいで走つてると、やっぱりいらいらする。税関のほうはとても速いらしいのですよ。さつと来る。こちらのほうは入国手続を早くやつてやりたい。外国から来たお客さんにしてみれば、ともかく日本の船は税金取つたり何かするほどのほうはちょっとおそいというふうな感じを与えるようじや、これはますいなあと、これは役人の人が言うのじやなしに、われわれが視察をして感じた、そういうことなんです。それで、速さもさることながら、二隻ではとても足らぬ。足らぬと

つを、税關が使つておる程度の性能のやつを一隻はどうしても至急そろえてほしい。それから、現

在自動車が一台あるのですね。これももう一台ふやしてほしい。いろいろ説明を聞きますと、なかなかやつぱりたいへんなようです。桟橋があえて

やつてほしいですね。そうせぬと、登記所によつて非常に鮮明な原本をもらえる、ある場所ではどうもはつきりしないということになると、責任は

それが困るだけじゃなしに、結局外から来た人がそれだけ待たされるとということになるわけでして、何とか早くわざかのことだからやつてもらわなければいかぬなどぼくらは感じました。きょうは特

に人のことは触れないつもりでおりましたが、入国審査の手続の関係で非常に不足しているという

のです。審査官六名はほしい、神戸港だけで。ことに万博等開かれることはもうたいへんなんです

ということをこまかく現場で説明を受けました

が、なるほどと私たちも思うのですがね。これはおそらく本省にも陳情が來てゐると思いますが、

何かこれに対して、万博も十五日から始まります

が、そろそろお客様があえてきているわけですが、

が、臨時的な措置なり、これをお考えになつておるのだろうと思ひますが、ひとつ御説明を願いたいと思います。

○説明員(西澤憲一郎君) 鶴田委員はじめ法務委員の方々に親しく神戸港を御視察いただきまし

て、まことに適切な御指摘と御鞭撻をいただきまし

て、われわれ感激しておるわけでござります

が、確かに、御指摘のとおり、神戸港は非常に最

近港域が拡大いたしまして、勤務しております職員としましては相当な労働の強化になつてお

ることは事実でござります。われわれも予算の面においてもいろいろ大蔵省にお願いしまして、御指

摘要になりました舟艇につきましては、そのうち一隻は新鋭の舟艇に四十五年度の予算が通りました

と更新することになつております。これを大型に

するという問題につきましては、実はまだこのほ

かにも舟艇が不足しておる港が幾つかございまし

て、逐次その整備を全般的に終えた上で、さらに

がおぞいものだからよけいいらする、そういう

六

う状態だったのだろうと思うが、そのいらいらの原因である速力ですね、それは今度更新される船

○説明員(西澤憲一郎君) 速力の点では現在の型と同じものでござりますが、ただ現在のものは非常に老朽化しておりますために、実は性能一ぱいまでの速力も出せないといったような事情でございまして、この新しい新鋭艇が入りますとだいぶあるいは能率は違つてくるかとも思ひます。その他のエージェントの方なんかをいろいろ極力依頼いたしまして、できるだけ事前に、入港する船舶の時間とか、停泊場所とか、そういうものを前広に知らせてもらいまして、なるべく臨船を効率的にやっていくとかいうふうな努力もいろいろ重ねておる次第でございます。

いろいろ御指摘がありますが、とにかく世界じゅうで一番手間が取るのは日本の入管だと、こういうことをもう言われておることは事実であります。日本に入ってきて一番日本の印象に残るのは、入管の問題だ、こういうことまで言われておりましても、私は、ともかく事務の迅速化は政府としても大いにつとめなければならぬ、かのように思っております。ただいまのお話もごもっともなお話をありますので、私もこれは気をつけてまいりたい、かようになります。

それから人の問題でありますかとにかくいきを  
一番政府がやかましく言うのは増員の問題。したがって、私どものほうの登記事務とか、入管事務とか、とか、こういう受け身の現業事務は、一般のほかの官庁要員と同じようになっては事務に対する態度でできない、こういうふうに私は思うのでございまして、これらにつきましては、私はひとつ特別な配慮を政府にも頼まなければならぬ、そういうふうに思っております。入管の人員でありますましたが、ことしはまあ万博の関係もあって、羽田に増員と、あるいは警備官を三人ふみます。それからまた伊丹の空港につきましても、四人全く純増の

増員をしておるわけでございます。法務省全体としまして、毎年既定の減員があるものでありますから、ことしもある程度定員を組んだが純増は十六人しかないということございまして、その中からそれだけの配置をしたということで、だいぶそのほうに注意はいたしておりますが、いまお話のようなことがやはりあります。伊丹空港などもお話をあるかと思いますが、これもいまのような増員をしたり、よそからの応援をさせたりしたい、こういうふうに思います。かように考えまして、とにかく人管事務の迅速ということにつきましては、非常にわれわれも注意をしてまいりたい。

それから、やはり事務所の狭隘等の関係がありまして、入国審査をしておる場所なども非常に不適当なものがあるのでありますから、こういうのもぜひ改良していくたい、かように考えておりまして、御注意の点は、私どもも、いまの物的設備の関係は、やはりどうしても来年度予算においては相当な配慮をしなければならぬ、かように考えております。

○鶴田得治君 まあ大臣ひとつ、非常に積極的な御意向を示しておられますから、この程度にしておきますが、ぜひ来年は、自動車一台、船一隻、これをやはりやすよくな姿勢で検討してほしいのです。そうしませんと、あなた、急ぐために自動車事故などが起きたらどうなんですか。これはあなた、上の責任ということになると思いまよ。船の場合だって、法務省のほうが衝突事故などを起こしておったのでは、それはとても示しがたいわけです。しかし、忙しさのあまりついそういうことが起きてはたいへんなのです。だから私は、やはりそれだけの強い現実の要求―数字をはじいて出てきておるやつですから、これ何とか本省の車一台減らしてでも回してやるくらいにしてほしいと希望しておきます。

それから最高裁の関係が二、三あります。前の前に、自治省の税務局長、一つですから先にお聞きします。

増員をしておるわけでございます。法務省全体としまして、毎年既定の減員があるものでありますから、ことしもある程度定員を組んだが純増は四十六人しかないということをごぞいまして、その中からそれだけの配置をしたということで、だいぶそのほうに注意はいたしておりますが、いまお話のようなことがやはりあります。伊丹空港などもお話をあるかと思いますが、これもいまのような増員をしたり、よそからの応援をさせたりしたい、こういうふうに思います。かように考えまして、とにかく入管事務の迅速ということにつきましては、非常にわれわれも注意をしてまいりたい。

それから、やはり事務所の狭隘等の関係がござまして、入国審査をしておる場所なども非常に不適当なものがあるのでありますから、こういうものもぜひ改良していくみたい、かように考えておりまして、御注意の点は、私どももいまの物的設備の関係は、やはりどうしても来年度予算においては相当な配慮をしなければならぬ、かように考えております。

○鶴田得治君　まあ大臣ひとつ非常に積極的な御意向を示しておられますから、この程度にしておきますが、ぜひ来年は、自動車一台、船一隻、これをやはりふやすような姿勢で検討してほしい

弁護士会館の固定資産税ですね、これを法律上免税措置にしてほしい、こういう要求が非常に強いわけです。これは理由は、申すまでもなく、地方税法の三百四十八条に免税の団体というのがあるさんありますね、これらの団体に比較して決して弁護士会というのは公的な面において薄いことではない。こういう団体を免税にしておきながら、なぜ弁護士会と同じ扱いにしないのか。特に、戦後の弁護士会というのは、簡単な表現で言えば、日本の司法の三本の柱の一つです、法律上。これがないと日本の司法制度が成り立たぬようになつてゐるわけですね、制度的にも。そういう特殊な法律で見ておる公法人に対しても、なぜ固定資産税を免除ができないのか。これは金額の問題とは違うということで、これは地方自治体でそういうことを了承して免税措置をとつてくれている場合もあるわけなんですね。しかし、それはだめじやと、法律がきちっとしなければいかぬじやないかと、今回の調査でも相当強い要求が出たわけです。前にも法務委員会で一度議論したことがありますが、自治省のこれに対する考え方をひとつ承つておきたいと思います。

課税の要望が団体からあります。たゞ、これが地方団体のほうからいわゆる非課税規定の整備ということです。問題には、なぜこれを改正してもらいたいということがあります。実は三百四十八条にあがつております。各種の団体事務所、地方団体側からもぜひ整備をしてもらいたい、非課税規定の整備というところでも問題にされますが、これは地方団体のほうからいわゆる長い間要望としてあがつてきているわけであります。そういうことにつきましては、国が認めている公団、公社をはじめといたしましていろんな団体につきましても負担をしていただきたいということで法律を整備したわけでございます。ただ、最後に先生御指摘のとおり、地方団体が地方税法第六条の規定に従つて独自の判断に基づいて減免の措置を条例で定めるとのことではありますれば、これは法律に基づく独自の判断でございますので、その点で問題を解決してしかるべきじやなかろうか、こういうふうに思つてございます。

務化されているのですから、だらうそういうふうなことをずっと検討すると、あそこにつきましても、いろいろな固體ね、どうかなと思うのもありますよ。じゃどれかということは、私から言う筋合いのものじゃない。それは皆さんのほうで整理すべきものはほんたらしい。それは多過ぎるからといふて、新たに加えるものほんた理由があらうととにかくお断りだ、そういう考え方じゃそれはいかぬと思うのです。そんな考え方だから整理もできなわけですよ。だから、そういう意味で、まあ条例でおやりになるならけつこうだなんて、そんな地方にまがせるんじやなしに、弁護士会で言っているのは、自分たちの公的な性格といふものを自治省自身が認めるべきだと、そのことを言っているのです。だから、これはひとつよく研究してください、弁護士法自身をね。法律上どれだけの義務があり、どういう仕事を具体的にやつてているのかといったようなことについて検討してもらって、ひとつ前向きに結論を出してほしいのです。無理やりにとは言いません。納得してもらわなければいかぬわけですね。どうですか、そこまであまり研究しておらぬのじゃないですか。私が、説明に行つてもいいですか。どうですか。

○政府委員(峰田敬義君) 弁護士会の性格は弁護士法に書いてありますとおりでございますが、もちろん具体的に私が詳細に承知しておるわけじゃございません。ただ、私が理解しているところでは、いま先生のおっしゃったようなことでありますとおりでございますが、も

事業団等におきましても、少なくとも一つの店をかまえておる場合には、その店というか、事務所といふものについての固定資産税だけは負担していただきたいということで、新たな事務所の追加設立をして、そういうことはずっとやってきておらないのでございまして、そういう意味におきまして、整理をでつきましては、國の公團、公社、あるいはその他

きないということについてのおしきりは甘受しな

課税を追加していくくという考え方はとらないといふことで、御了承いただきたい、こう思つております。

○鶴田得治君 とらないといつて、そんなことはかってじやないですか、あなたのかってな一方的な方針ですね。現に非課税の団体がたくさんあるわけでしよう。これが多過ぎるものだから、とらないといかなれば、その筋は通らぬですね。そんな筋が通りませんよ。

○政府委員(降矢教義君) いまあるものが多いから、どうどいうことではございませんで、つまり、公的団体というものにつきましては、公園、公社、事業団というようなものから、ずっと公的団体といふものがたくさんあると思いますが、まあ、國が特別の出資をして法律で設立する、こういった団体につきましても、事務所につきまして是非課税というものをとらない、納めてもらうのが筋じゃなかろうか、こういうことで法律の整備をかけてまいりましたので、そういう意味からいたしまして、弁護士会もなるほど公的団体でござりますけれども、やはり事務所に関しましては、法律で非課税にするということはいかがなものか、こういうことで御答弁申し上げているわけでござります。

○鶴田得治君 それは筋が通らぬです。そんな答弁は、まさきょうは、これは一つだけ注文しておきます。それは研究してください。そんなことはない。何であろうと事務所があれば取るんだといふなら、みんな取らなければだめですよ。先に何

は國の政治は筋が通るものではないです。まあこれだけにしておきます。

最高裁のほうに三つばかりお伺いします。

第一は、大阪の裁判所の合同庁舎ですね、これは予定は聞いておるのですが、あらためてここで明らかにしてほしいのですが、完成の予定はどういうことになりますか。

○最高裁判所長官代理者（大内恒夫君） 大阪高等裁判所の完成の時期でございますが、昭和四十四年度、つまり現在工事に着手いたしまして、第一期工事と第二期工事に分かれております。第一期工事におきまして法廷棟をつくりまして、これが昭和四十六年度に第一期工事の法廷の部分ができる上がるわけです。第二期工事といたしまして、四十六年度から四十八年度まで三ヵ年かかりまして事務部分——事務棟と称しております。そのほうの工事を完成する予定でございます。ただいまお尋ねのございました工事の完成時期は、昭和四十八年度ということになるわけでございます。

○亀田得治君 そこで一点だけお聞きしますが、裁判官の部屋といふものは、完成された場合のかつこうとしてはどういうことになるのか。もう少し具体的に言いますと、裁判官に個室がちゃんと配付されるようになるのか。

それからもう一つは、同じ個室であっても、一日おきに使うということになるのか、そういうやなにしに月曜日から土曜日までもとく専用でそこを使えるようになるのか。その辺のところを、きっととした計画が立っておらぬかもしけぬが、いかしそんなことを頭に入れなければいかぬわけですから、これだけの工事であるのですから。考え方を承っておきます。

○最高裁判所長官代理者（大内恒夫君） 裁判官の部屋でございますが、現在大阪の裁判所の裁判官の部屋は狭い状況でございまして、現在は裁判官それぞれに机が十分配置されていない、いわばきわめて劣悪な状態になつてゐるわけです。のみならず、裁判所も堂島地区と法円坂地区に分かれていますが、

おりまして、関係者にたいへん御不便をおかけしておるのでござります。私どもいたしましては、早急に、裁判官室を含めまして、裁判所の職員の室の関係等も改善いたしまりたい、かような方針で鋭意実現のために努力しているわけでございますが、ただいまお尋ねのございました裁判官室はとりわけ重要な問題であると考えております。裁判官室につきましては、現在こまかい設計をお行なつておりますが、広さで申しますと、現在は法円坂地区を含めまして裁判官室の合計が約千百平米でございます。今度の計画によりますと、これを三倍以上でございます三千五百平米に拡張するということを目的といたしております。裁判官が勤務いたしましても、現在は一つの机を共用しているような非常に悪い環境でございますが、今度はそれをすつかり解消いたしまして、裁判官が月曜日から土曜日まで、つまり毎日出勤して自分の部屋で完全に勤務できるような体制を必ずし实现するように、私どもとしては計画いたしていけるわけでございます。



し書を削り、同条に次の二項を加える。

汽車その他の交通機関（船舶を除く。以下同じ。）の中で出生があつたときは母がその交通機

関から降りた地で、航海日誌を備えない船舶の中で出生があつたときはその船舶が最初に入港した地で、出生の届出をすることができる。

第七十二条中「第八百十一条第三項」を「第八百

十一条第六項」に改める。

第八十八条中「外国又は命令で定める地域で死亡があつた場合を除いては」を削り、「しなければならない」を「することができる」に改め。ただし書を削り、同条に次の二項を加える。

死亡地が明らかでないときは死体が最初に発見された地で、汽車その他の交通機関の中で死亡があつたときは死体をその交通機関から降ろした地で、航海日誌を備えない船舶の中で死亡があつたときはその船舶が最初に入港した地で、死亡の届出をすることができる。

第八十九条ただし書中「前条の地域」を「法務省令で定める地域」に改める。

#### 附 則

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。

（死産の届出に関する規程の一部改正）

2 死産の届出に関する規程（昭和二十一年厚生省令第四十二号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項中「死産後七日以内に」の下に「届出人の所在地又は」を加え、ただし書を削り、同項の次に次の二項を加える。

汽車その他の交通機関（船舶を除く。）の中で死産があつたときは母がその交通機関から降りた地の、航海日誌のない船舶の中で死産があつたときはその船舶が最初に入港した地の市町村長に死産の届出をることができる。

（墓地、埋葬等に関する法律の一部改正）

3 墓地、埋葬等に関する法律（昭和二十三年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。

第五条から第七条までを次のように改める。

第五条 埋葬、火葬又は改葬を行なおうとする

者は、厚生省令で定めるところにより、市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）の許可を受けなければならない。

前項の許可は、埋葬及び火葬に係るものにあつては死亡若しくは死産の届出を受理し、又は

死亡の報告若しくは死産の通知を受け、又は船舶の船長から死亡若しくは死産に関する航

海日誌の副本の送付を受けた市町村長が、改

葬に係るものにあつては死体又は焼骨の現に存する地の市町村長が行なうものとする。

第六条及び第七条 削除

第八条第一項中「前三条」を「第五条」に改め、

同条第二項を削る。

第二十二条第一号中「第三条から第七条まで」を「第三条、第四条、第五条第一項又は」に改める。

（墓地、埋葬等に関する法律の一部改正）

4 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（死体解剖保存法の一部改正）

5 死体解剖保存法（昭和二十四年法律第二百四号）の一部を次のように改正する。

第十三条第二項中「第八条第一項」を「第八条」に改める。

昭和四十五年三月二十三日印刷

昭和四十五年三月二十四日發行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局